

自然資源経済論からの貿易論・序説

山 川 俊 和[†]

はじめに

前稿（山川2011）において、貿易理論における「比較優位パラダイム」の成長主義的な性格と、エコロジック的認識の欠如の問題を指摘した。続稿である本稿では、議論をさらに掘り下げ、自然資源経済論の体系における国際貿易の位置づけについて考察する。本稿が企図することは、伝統的な国際経済学における貿易理論を応用経済学的に展開しようとするのではない。経済学の理論史を先行研究を援用しながら紐解くことで、自然資源経済論の立場からの貿易論のアウトラインを描こうとするものである。本稿は、自然資源経済論からのオルタナティブな貿易理論への更なる検討に進むにあたって、その基礎となる考察としての位置にある。

1. 自然資源経済論からみた貿易論の課題

背景

ここでは、自然資源経済論からみた貿易論の課題および諸論点について論じていく。本特集のキーワードである「自然資源経済」を英語で表現すれば、Natural Resource-based Economies (NRE) となる。つまり、「各種の自然資源を基礎とし、その上に成り立つ経済」という意味である。各種の自然資源は、人間社会における経済的営みが成り立つための不可欠な要素である。また、そこでは自然生態系 (Natural Ecosystems) の存在が前提的な基盤となっている。いいかえれば、私たちは、自然生態系から様々な「生態系サービス」(Ecosystem Services) を享受するとともに、各種の自然資源を採り出し、それらを人間生活に役立つように生産・分配・消費し、そして最終的な残余物 (Wastes) を自然生態系のなかに廃棄・処分するという資源利用の繰り返し (資源循環) によって、

[†] 下関市立大学経済学部准教授、一橋大学経済学部非常勤講師

日々の暮らしを経済的に成り立たせている。このような経済的営みが長い人類史を通じて今日まで展開されてきた。自然資源経済とは、一言でいえば、自然生態系を基盤とし、そこから得られる様々な「生態系サービス」の享受と各種の自然資源の利用・循環によって成り立っている人間社会本来の経済的営みのことを指す。いま、この自然資源経済のサステナビリティ（持続可能性）が危うくなりつつあるなかで、それをいかにして確保していくかが改めて問われているといえる（寺西他, 2010: 29）。いま述べた自然資源経済という問題把握の方法は、自然生態系とそこからのサービスの享受が人間の社会経済の基礎であるという認識から出発し、その保全と利用、自然資源依存型の産業と地域社会のあり方についてメスを入れている点に特徴がある。その中で貿易と貿易政策は、産業と地域社会のあり方を国際的に規律付ける点で極めて重要な位置にある。

問題の所在

自然資源経済論における貿易論を構想・展開していくにあたって鍵となる概念として、ここでは「生態系サービス」と「新しい稀少性」が挙げておく。前者については既に触れたように、生態系からの恵みである「生態系サービス」という非市場的なサービスの存在が、経済を支えているという「古くて新しい」事実認識を踏まえたものである。そこでは、市場経済に出現してくる財・サービスと、その基礎にある生態系サービスの区別が重要となる¹⁾。

これまで物的な財とサービスの生産に用いられてきた自然資源産品（Natural Resource Commodities）は、自然から提供される唯一の経済サービスではない。その他のサービスとしては、地球の基本的な生命維持システムを構成するもので、例えば、大気、淡水、炭素、窒素及び栄養分のサイクル、我々が住み動植物が順応する気候、我々の生産と消費から出る廃棄物を埋め立てるシンク、そして農業などの経済活動を支える生態系がある。より具体的には、自然界は遺伝子情報の貯蔵庫であり、医薬品の供給源であり、保養地を提供するといった役割が想起さ

1) その成果は「国連ミレニアム評価」および『生物多様性の経済学』（TEEB, 2010）などにまとめられている。

れるだろう²⁾。

そして、従来議論されてきた自然資源産品の稀少性に加え、自然資源産品の生産の土台となる生態系とそのサービスにも稀少性概念を拡張したコンセプトが、「新しい稀少性」である³⁾。両者の根本的な違いは、前者が有物の財としてまがりなりとも市場価格が形成されるのに対し、非市場的な財・サービスである後者には価格が付いていない（付いていたとしても不十分である）。つまり、経済主体の行動を動機づけるシグナルとしての価格が欠落している財・サービスなのである。この点についてシンプソンらの第3章は、以下のようにまとめている。「世界経済は、自然資源アメニティを保全するほどには成熟していない。自然資源アメニティの財とサービスは、その性質ゆえに市場と政府の様々な失敗の影響を受けることになる。これらの財とサービスの多くの便益は私的に利用できないため、自然資源産品の商業的開発の決定がなされるときに十分に考慮されることがない。その結果、世界の生態系の多くは荒廃してきた。自然資源アメニティの便益を私的に利用できないことは、自然生態系を保護し回復させる技術開発によって、生態学的な圧力は増加するだろう。環境保護について大きな改善が行われないことには、将来の自然資源アメニティの利用可能性は危機的になる。第一歩は、これらの財とサービスの過小評価につながる制度上の失敗を修正することである。この一歩は、持続可能性を効率性としてとらえても公平性の問題として見たとしても必要になり、それ自身大変な仕事である。我々は、生態系がどのように機能しているのか全く分かっておらず、その多くの要素の相互依存関係から、単純な対象方法を設計することを困難にしている」(Simpson, et al. eds., 2005: 74-5)。

2) Simpson, et al. eds. (2005), p.57. 同書では、いわゆる生態系サービスについて、「資源アメニティ」という概念を対応させている。また同書の翻訳では、Natural Resource Commoditiesを天然資源産品と訳出しているが、本稿では特集テーマとの関連性を意識して「自然資源産品」と表記する。

3) 新しい稀少性の問題の登場によって、伝統的(古い)稀少性問題が消えたわけではない。むしろ、2007-8年の世界食糧危機とインドなどによる食糧輸出規制の動きは、食糧と資源の安全保障政策の重要性を国際社会に認識させ、伝統的な稀少性問題の健在ぶりを知るには十分なインパクトを有していた。新旧の稀少性問題の政策研究は今後の課題としておきたいが、一点記しておけば、食糧・資源をめぐる過度の危機論、過度の楽観論にはどちらも注意を払うべきである。その点、危機論を戒めつつバランスのとれた議論を展開しているものとして、後藤(2011)を挙げておく。

国際貿易の状況を把握しようとする場合、貿易総額の増減や経常収支の変化（貿易の黒字、赤字）といった概念を用いることが一般的である。それらの概念の特徴を改めて考えると、モノやサービスの国際移動を、貨幣という経済学的な尺度で表現しているものだけといってよい。新しい稀少性と生態系サービスの観点から貿易をとらえるならば、貿易の拡大、経済のグローバル化は、自然資源のシンクを生産と廃棄の両面で用いながら進んでおり、我々の経済は生態系と生物多様性が供給する生態系サービスに支えられているとも表現できるだろう。生態系サービスの需要と供給は、同一地域、同一国家にとどまってはいる。国民国家という政治的単位を超えて展開している点にも注意を払う必要がある⁴⁾。

現在の主流派の国際経済学において、貿易とは交換によって資源配分の効率性を高めるための装置であり、貿易の問題は応用ミクロ経済学の問題（交換とその効率性が論点）と認識されている。そして、個人間の交換と共同体（国家）間の交換には、本質的な理論的差異は設けられていない。さらにいえば、自然資源やその基礎にある環境は市場の外にある「外部性」であり、社会経済の土台である具体的な自然認識を有するものではないのである。しかし、その「外部」はますます存在感を増し、先述のように「生態系サービス」と「新しい稀少性」の問題を無視することは難しくなっている。そのことはまた、国民国家という国際関係の基本的な分析単位についても再考を迫るものだけといえよう。以下では、今述べてきたキー概念を念頭に置きつつ、貿易理論における自然の位置づけとその変遷について考察する。

2 古典派経済学の貿易論と自然 (1)：アダム・スミスの貿易論

まずは、古典派の位置づけ方を再確認する作業から考察をスタートしよう。古典派にとって、経済発展とは資本蓄積であり、「自然」(端的には土地)が極めて重要な位置にあった。アダム・スミスの見解についてみていこう。経済発展に関してスミスの発見は以下の三点にまとめられる。①経済発展は資本の蓄積を通じ

4) この点の説明および貿易のエコロジー的側面の具体例については、山川(2011)を参照のこと。

て行われること、②経済発展は工業の成長により実現すること、③自由主義の下にあらゆる進歩への諸障壁が除去され、私利が貫徹していくことである。これらが国の富と繁栄の要件であり、普遍主義的原理ということになる。スミスにおける「富」とは「生活必需品、便益品を本源的に供給する資源」であり、国の富の増大は資本の蓄積 (Stock) に依存するものである。

スミスによれば、資本蓄積が国富を増大させる (= 経済発展を実現する) のは、主として分業の発展を通じてである。すなわち、貯蓄の増大は、交換力を増大し、他の人々の労働に対する需要を上昇させ、同一の人々の仕事の量を増加させる傾向を持つことになる⁵⁾。そして、「分業を引き起こすのが交換する力であるように、分割の度合いもその力の程度によって、いいかえれば市場の大きさによって、つねに制限されざるをえない」(『国富論』第1編第3章: 43) という言葉に表される「分業の展開自体は社会的貯蓄とともに、市場規模に制約される」というスミスの有名な命題が想起されるだろう。その命題が含意するところは、分業に対する刺激は市場需要が十分大きくないかぎり存在しないし、その意味で市場の外延的拡大は分業を推進するのに非常に効果的な要因ということになる。この点について、西川潤の整理を参照すれば、「スミスのヴィジョンでは、まず市場の可能性と資本蓄積が与えられると、労働の分業が起り、生産性が向上する。その結果国富 (国民所得) が上昇し、それと結びついて人口増加が起こると市場規模は拡大し、そればかりでなく所得の流れからより大なる貯蓄が可能となる。これはさらに分業を進展させ市場を拡大し、[技能の改善] を導いて、経済発展は累積的に進む。その場合に海外市場の獲得はこの過程の始動の重要な要因」(西川, 1978: 33) なのである。

以上まとめると、分業→労働生産性の向上→経済発展というパスこそ、スミスが展望する経済モデルである。またスミスが展望する経済モデルの原型とは、農業と製造業とが均衡して発展しその延長として自由な外国貿易が位置づくという

5) 分業の展開による生産性の工場はつぎの三つの理由により説明される。①労働者の熟練 (技巧) が上昇し、単位時間内における労働量が増大する、②商品の全体的な生産時間が縮小され、時間の節約が実現する、③より適当な機械・設備類、すなわち細分化された専門過程に特有な機械が発明される。

ものであった。その流れは「資本投下の自然的順序」(『国富論』第2編第5章「資本のさまざまな使用」)としてよく知られている。すなわち、資本に対してその活動に自由を与えたならば、国内の農業→製造業→商業(国内商業→外国商業)の順に投下されるのが自然であり、それが満たされた後に資本は植民地へと投じられるという説のことである。なぜ、このような流れを自然とするかと言えば、それには以下のような理由があるとされる⁶⁾。

- (1) 投資効率
- (2) 農業は基礎的な生活資料を生産する産業
- (3) 投資リスク

(1)の論点から説明していこう。スミスは、労働を生産的労働と不生産的労働に区別している⁷⁾。例えば、「生産的労働でない商業」とも表現もしている。スミスには、地代は自然の賜物(「自然が人間とならんで労働する」、「土地の多産性」という発想がある。つまり、自然が富を増やしてくれた分が地代ということになり、単なる労働価値説を採用してはいないのである。(2)の論点については、生活必需品と奢侈品を区別し、前者の生産、とりわけ農業を優先することに社会的な優先順位を与えることを提案している。(3)の論点については、外国との経済的取引にともなうリスクを指摘しており、このリスクを考慮すると、国内への資本投下を重視することに合理性があることを説明している。

それでは、このスミスのヴィジョンをどう評価するかを論じるにあたり、現代日本経済論の文脈でスミスをとりあげている松原隆一郎の議論を紹介しよう。松原は以下のように述べる。「ではスミスは『自然な資本投下の順序』の概念によって何を主張しようとしたのか。彼にとって重商主義とは、輸出振興で貴金属を獲得する一方で、『自然な資本投下の順序』を逆転させて、国内で用いられるべき(それら貴金属を含む)資本を海外、なかでも植民地で活用しようとするものだった

6) この整理については、関西大学経済学部中澤信彦氏のホームページ(<http://www2.ipcku.kansai-u.ac.jp/~nakazawa/>)を参考にした。

7) たとえば学説史家である早坂忠はつぎのように整理する。「生産的労働とは、製造工の労働のように、商品に固定され、材料の価値に賃金と利潤の価値を付加する労働であり、不生産的労働とは、召使・官吏・兵士の労働のように、商品に固定されず、どんな物にも価値を付加しない労働である」(早坂編, 1988: 51)。

た。そのせいで植民地への輸出や原材料に限った輸入が促進され、製造業は保護されたものの、国内農業は沈滞した。スミスは重商主義をやめれば、資本はおのずから国内の農業、次いで製造業や商業、そして最後に貿易へと用いられるはずだ、と主張するのである」(松原, 2011a: 22)。そして、松原は、スミス「自然な資本投下の順序」に学ばば、国内の生産的産業である農業を重視することは当然であり、政策もそのような方向付けをするべきだと主張する。その意味で、「自然な資本投下の順序」を大きく乱そうとする環太平洋連携協定 (TPP) についても、批判的な態度をとる (松原, 2011b)。

松原が指摘するようなスミスの考える「順序」が、はたしてグローバル化が進展する今日においても妥当するかについては、先の三つの根拠を中心に議論の余地があるだろう。少なくともここでは、スミスの貿易なり資本投下へのヴィジョンには、それぞれの産業が有する社会的な役割の違いが明示されていたとともに、国内市場と外国市場の差異が明確に意識されていたことを確認しておきたい。

3. 古典派経済学の貿易論と自然 (2) : D.リカードの貿易論

外国市場との関係から貿易と自然の関係性を深く考察したのが、D.リカードである。スミスと同じく古典派経済学に属するとみられているリカードだが、その理論展開はスミスとは大きく異なってくる。以下では、貿易と自然というテーマに限定して議論する。

国際貿易のリカード・モデルとその背景

まず、一般的なりカード理解について眼を向けよう。伝統的な国際経済学において、国際貿易のリカード・モデルとして定着しているモデルは、「ある個人 (国) にとって、ある財の機会費用が他の人々よりも低いとき、その人 (国) はその財に比較優位を有する」ことを前提とする。機会費用が一定という仮定の下で、通常2財1要素のモデルとして労働生産性の差異に注目して国際貿易を分析するものである⁸⁾。このモデルは交換による相互利益の発生を説明するものであり、伝統的国際経済学の基礎として位置づくものだが、モデルには幾つかの重要な仮定が置かれている。生産技術一定という静態的な仮定、資本と労働の国内自由移動

および国際間の不移動などである。ある意味でこれら仮定をめぐり、国際貿易の理論は次節で述べるヘクシャー＝オリーの理論など、幾つかのバリエーションが展開されている。

まずは、リカードが、資本と労働が自由に移動できる範囲（共同体）を「国民国家」としてイメージし、その上で国際貿易をとらえていたことを指摘しておきたい。リカードは外国間（イギリスとポルトガル）、一国内（ヨークシャーとロンドン）との差異について議論した後、次のように述べる。「経験の示すところでは、資本がその所有者の直接的管理下でない場合の想像上または実際上の不安定は、あらゆる人が、自分の出生し親類のいる国を去って、固定化したすべての習慣をその身につけたままで、異国の政府と新しい法律とに身を託すことに対して抱く自然的嫌悪とともに、資本の移住を阻止するものである。私はこうした感情が弱められるのを見るのは残念であるが、この感情のおかげで大抵の財産家は、その富の一層有利な用途を外国に求めるよりも、むしろ自国の低い利潤率に満足する気持になるのである」（『原理（上）』：1934）。

資本が国内に止まっている理由は、資本が国民共同体に執着しているからというのがリカードの見立てであり、もちろんそこには資本輸出に関わる技術的な問題も含まれてくるだろう。先に記した資本移動に関する仮定には、この見立てが影響している。移動に空間的制限がかかってくるゆえに、生産に投入できる資本、労働、そして土地には一国的な限界が生まれるのである。リカードの論理からすれば、生産上の社会的・自然的制約を克服するためには、世界市場と貿易が必要不可欠となる。この点にこそ、リカードにおける貿易と自然の接点を見出すことができるのである。

8) このリカード・モデル自体が、リカードのオリジナルなモデル設定およびその背景にある問題意識とどの程度整合的であるかは、極めて重要な論点である。日本における研究史にも、伝統的な国際経済学に対する批判的な立場からの議論があることを明記しておく。この問題についての近年の代表的研究としては、田淵（2006）を参照のこと。

資本蓄積論としての貿易論

先に紹介したリカード・モデルがそうであるように、現代のテキストブックにおいてリカードの議論は、比較優位を基礎にした「静学的」な貿易利益の説明の局面で登場する。しかし、原典における彼の仕事の特徴は、スミスの提示した基礎概念を精緻化して一貫した「動学的」な理論にまとめあげたことにある。別の観点から言い換えると、比較優位を基礎とした貿易論は、単に特化と交換の効率性を主張するために示されたものではないのである。この点がリカード理解の分水嶺であり、経済発展論(=資本蓄積論)としてリカードの貿易論を読むことが、少なくとも自然資源経済論の観点からは必要である。

「リカードの思想体系の核心は、あらゆる経済成長は遅かれ早かれ、自然資源の希少化により停止するというところにあった」(西川, 1978: 36)との指摘があるように、リカード経済学の骨格を形作る基本的諸命題は、地代の上昇と利潤率の低下が資本蓄積の進展にともなう自然的な傾向であり、蓄積の唯一の障害物である食糧およびその他の生産物の不足とその結果としてのそれらの価値上昇をいかに克服するかが、理論的・政策的に彼の最大の関心事であった。ここで、リカード理論の骨格として広く知られる「資本蓄積の自然的コース」の基本図式を確認しておこう⁹⁾。すなわち、「資本蓄積・人口増加→穀物需要増加→劣等地への耕作促進→穀物価格騰貴・地代騰貴→賃金騰貴→利潤低下」がそれである。以下でその論理を説明していく。

(1) 市場経済の動態を決する基本要素は蓄積である。

(2) 人口の動態は、市場経済のもとでは、資本の増減に規定される。市場経済の基礎が資本を蓄積することであるとすれば、人口は常に増加傾向を持つものと考えられる。

(3) 人口増加は食料需要の増加を伴う。

(4) 食料需要は、海外から安い穀物が供給されないとすれば、劣等地への耕作を進める(外延的耕作の拡大)が、あるいは既に耕作された土地での資本と労働の付加的拡大(内包的耕作の拡大)かのいずれかによって満たさなければなら

9) 以下、前田(2005)、補章一を参照しながら記述する。

い（ここでは閉鎖経済を前提とする）。

(5) 劣等地での、あるいは既耕地での資本と労働の付加的拡大による穀物生産は、投下される労働量の増加を必要とするので、穀物価格は上昇する。従って、より一層の人口増加は、穀物価格を一層上昇させる。ここでは、土地の収穫逓減法則が前提されており、土地の「有限性」・「不均一性」が市場によって評価を受け、地代の根拠が明らかにされている¹⁰⁾。

(6) 賃金に占める穀物の割合が高いとすれば、穀物価格の騰貴は賃金騰貴を必然的に伴う。

(7) リカードの場合、商品の価格構成部分は、賃金と利潤からなり、両者は相互に反対に作用するものとされている。したがって、賃金の自然的な騰貴傾向は、利潤に対して下落する傾向を強制することになる。こうして、市場経済における一般的利潤率の自然的な低落傾向が導出される。さらにその延長線上に、例えば一国の土地が最高度に耕作され、その土地にそれ以上の労働を投入してもそれら追加的な労働者を維持するのに必要な量の食糧を超えるだけのものを収穫できなくなると、利潤はゼロ近くまで低下し、したがって蓄積が停止する。

(7) の状態は、「富源の終焉」という資本と人口の両方の増加の限界を迎える社会状態であり、後にJ.S.ミルによって「定常状態」として表現された状態に類似するものである。この社会状態と貿易の関わりについてさらに議論を進めよう¹¹⁾。まず、発展の初期の段階では、人口は自然資源に対して小さい。そこでは、利潤と賃金は相対的に高く、発展を進める動員としての資本家は純収入を投資して、蓄積率を高める。それは生産を増大させると同時に労働需要をも増大させ、したがって市場賃金率を上昇させるだろう。このような賃金の上昇は当然、人口の再生産の余地を拡大し、人口の増加を導くのである。

ところが土地は量的に一定であるから、追加的な労働の投入は限界生産物の逓減とともに、平均生産物を逓減させる。ここでは二つの事態が起こる。一方では、

10) 前田(2005)は、「地代は、リカードによれば、土地の生産物のうち『土地の所有者に、その根源的で不減な力の使用に対して支払われる補償のこと』で、いわば、社会が土地利用(自然)に対して補償しなければならない社会的費用のような性質のものである」としている(前田, 2005: 79)。

11) ここでの整理にあたっては、西川(1978)、第2章を参照している。

人口増加につれて、総収入中で、地代を払った残りの部分に占める賃金の比率が増大し、利潤部分を減少させる。このことは当然投資誘因を減退させ、労働需要を減少させ、賃金を自然賃金水準に押し下げる。その結果、利潤は再上昇し、資本蓄積が再び行われ、賃金は上昇し、人口を増加させ、新しい成長の局面が始まる。しかし結局のところ、収穫逡減の法則により農産物価格が騰貴し、これは貨幣タームにおける自然賃金率をも長期的に上昇させて（労働者の生存維持は食糧価格の関数である）、利潤は、たとえ賃金が「生存維持水準」の場合においてもゼロに圧縮され、蓄積は停止し、経済は定常化する。

他方で、人口増加と資本蓄積は耕作地を拡大させて、農産物タームで計った地代の絶対的増加を導く。ただし総収入に対する地代の比率は、収穫逡減度の如何により増減するだろう。しかし農産物においては地代が不可避免的に上昇するのに対し、製造業において地代は存在せず、地代が不可避免的に上昇するのに対し、労働・資本の追加投入はつねに同一の生産物をもたらすために、すべての財の生産の増大につれて、製造品タームで計った農産物価格は増大するといえる。

つまり、農産物の実質価格は上昇するが、製造品の実質価値は低下するのである。その場合には労働・資本の組み合わせの単位あたりの地代は、相対的な優等地において上昇し、純収入における利潤部分を圧縮するだろう。かくしていずれの場合にしても経済発展は不可避免的に「自然の吝嗇」という壁にぶつかり、総収入に占める利潤部分を低下させて再投資を阻み、成長の停止へといたる。

そして、このような定常化された経済の実現を阻止し、あるいは少なくとも遅らせる道は二つあるという。一方では農業面での改良を含む産業の生産性の上昇であり、他方では外国貿易を進めて海外の優等地を確保し農産物（食糧・原料）をより安価に獲得することである¹²⁾。国際分業と貿易により海外の優等地を取得

12) 前者の生産性の上昇についてその手法を具体的に記すと、ひとつは土地節約的な改良によって同一の農産物の取得に必要な土地をより少なくする方法であり、もうひとつは土地節約的ではないが労働節約的な発明・改良である。リカードはどちらも定常化を逆転するほどの効果を持たないとみており、製造業における機械の導入に期待していたようである。生産性の上昇をめぐるのは、たとえば農業技術（含む緑の革命）やバイオテクノロジーの農業への利用（例：遺伝子組換え技術）をどう経済理論的に位置づけるかという重要な論点と関係してくる。

する道についてリカードは次のように述べている。「蓄積の効果は国がちがえばちがい、そして主に土地の肥沃度に依存するであろう。ある国がどんなに広大であろうと、土地の質がやせていて、しかも食糧の輸入が禁止されていれば、最も緩慢な資本の蓄積が、利潤率の著しい低下も、土地の地代の著しい上昇も、伴うことはないだろう」(『原理(上)』:179)。

穀物法論争におけるリカードとR.マルサスの対立¹³⁾

産業革命の進行につれてイギリスは次第に小麦輸入量を増大させていく。1793年から1815年までのフランスとの戦争によって小麦価格は上昇した。しかし、戦争が終結に近づくにつれて小麦価格は30%以上も低下した。農業資本家や地主は大きな打撃を受け、穀物輸入制限の強化を求めた。その結果、1815年に穀物法が改正され、輸入小麦が一定の価格を下回る場合に関税をかけることになった。フランス・ナポレオン体制下の大陸封鎖(大陸諸国の反抗)は、イギリス産業国家に大きな選択を迫った訳である。食糧・原料を外国に依存し、製品を輸出する商工立国路線を継続するか、あるいは国内での農工同時発展路線を採択するかという選択である。すなわち、穀物法の改正をめぐる提起された自由貿易による国際分業体制をつらぬくか、あるいは農業保護主義により自給体制を基調とした発展路線を歩むか、という二つの路線である。

この法律改正の是非を巡り、穀物法論争と呼ばれる論争が起こった。この論争は単に、自由貿易と保護貿易とを巡る論争だけではなく、その背後には、政治の世界を支配していた地主勢力と新興の商工業者との政治的なヘゲモニーをめぐる対立もあった。そして、この論争においては、リカードとR.マルサスという経済学史に残る巨人がそれぞれに異なる発展路線の提示しており、この論争は両者の「経済発展理論の性格を浮き彫りにするもの」であった。

リカードの穀物法改正＝農業保護反対論は、上述した彼の経済発展論(＝資本蓄積論)から必然的に導き出される政策的帰結であった。リカードにとって経済発展を規定するものは利潤＝資本蓄積であり、利潤率が低下するとき、経済発展

13) 論争についてのより詳細な解説としては、美濃口(1989)を参照されたい。

は停滞する。しかし人口増加と蓄積の進展は土地の劣等地への拡大によって地代部分を上昇させ、利潤を低下させてしまうだろう¹⁴⁾。

利潤率は、「食糧の交換価値の低下」によって、すなわち自由貿易による穀物の輸入によって上昇させられる。それゆえ穀物輸入制限の強化は、資本を劣等地の耕作に追いやり、国内の穀価を高め、賃金を騰貴させ、経済発展を停止させる一方で、イギリス工業製品の国際競争力を減退させ、製品輸出を阻害することになる。リカードは地主階級の利害と資本家階級の利害とが対立することを単純なモデルで示し、自由貿易が必要であることを示したことになる。この議論のポイントは、貿易を行う両国が比較優位を持つ産業に生産を特化することで、両国がともに貿易から利益を受けるところにある。しかも自由な貿易によって世界全体が普遍的な利益を得つつ結びついていくことを強調した¹⁵⁾。彼の有名な比較優位の説明は、ここでイギリス社会に対する「説得の技法」としての意味を持つのである。

一方、マルサスの穀物法擁護論は、リカードの議論を生産性の低下（すなわち供給面）に着目したものだとなれば、需要面に注目したものである。マルサスは、工業製品への需要者は主に地主であると考えた。それゆえ、自由貿易が実行されて地代収入が減少すると、工業製品への需要が低下し、農業のみならず工業でも生産が縮小すると予想した。また、マルサスは国の安全保障の観点からも、食糧を海外に依存する危険性も主張した。マルサスは、人口増加という「自然法則」が食糧増産の遅れという壁にぶつかり、戦争や災害、社会の崩壊が起これると考えたのである。マルサスはそこから、リカードの国際分業論とは反対に、人口抑制

14) 「利潤の法則に関するこのような見解によって、賃金にきわめて強力に影響する穀物のような必要不可欠の必需品は、低い価格であるべきことがいかに重要であるか、また輸入禁止によって、われわれが増加していく人口を養うためにより劣等な土地の耕作が余儀なくされるということが、社会一般にとっていかに有害であるに違いないか、ということが直ちに明らかになるであろう」（リカード『農業保護論』からの引用。西川, 1978: 59）。

15) 「完全な自由貿易のもとでは、各国は自然にその資本と労働を自国にとって最も有利であるような用途に向ける。個別的利益のこの追求は、全体の普遍的利益と見事に結合される。勤勉の刺激、創意への報酬、また自然が賦与した特殊の諸力の最も有効な使用によって、それは労働を最も有効かつ最も経済的に配分する。一方、生産物の総量を増加することによって、それは全般的利益を広める。そして利益と交通という一本の共通の絆によって、文明世界の全体にわたる諸国民の普遍的な社会を結び合わせる」（『原理（上）』:190）

を伴った農業保護論を唱えることになる¹⁶⁾。

リカードにとって、地代の上昇と利潤率の低下は資本蓄積の進展にともなう自然的傾向である。そして、今はまだそこからはるかに遠い地点にあるとしても、この傾向が引力のように作用し続けるならば、「蓄積の終焉」(富源の終焉)に到達せざるをえないというのが、彼の理論から出てくる論理的帰結である。資本蓄積の順調な進行をもって社会の進歩と考える彼にとって、この蓄積の進展に対する「唯一の障害物」である「食糧及びその他の生産物の不足とその結果としてのそれらの価値上昇」をいかにして克服するかが、最大の関心事となったのは当然であった。穀物法論争におけるリカードの主張である「安価な穀物の自由な輸入」もまた、単なるレトリックなどではなく、理論にもとづくものであった。こうして、資本蓄積に関するリカードのシェーマは、工業化を基礎に資本主義的發展を遂げる経済が必然的に求め、かつ生み出していく国際分業の形態を指し示している。いみじくも彼自身が「かりに資本の蓄積につれて常に一片の新しい肥沃な土地をわれわれの島につけ加えることができるとすれば、利潤は決して低下しない」と述べているように、工業国はその経済発展のための安価な食糧(一次産品)の供給地を自国の外に設定しなければならない。これがリカード体系の結論である(森田, 1997: 52)。

現代的含意

以上を踏まえ、自然資源経済論からの貿易論という視点から、どのような現代的な含意があるかを考えたい。まず、古典派経済学に属するリカードもマルサスも自然(環境)が経済成長の制約要因であることを認識していたといえる。換言すれば、生産に投入できる資本、労働、そして土地には一国的な限界が生まれるのである。ここでリカードの論理からすれば、生産上の社会的、自然的制約を克服するためには世界市場と貿易が必要不可欠な装置となるのである。まさしく資本蓄積の条件としての外国貿易であり、食糧・資源貿易には明確な社会的位置づ

16) リカードとマルサスはまったく別の理論に依拠しているのではない。むしろ共通の理論枠組みを用いつつ、強調点の違いが両者の政策的帰結の違いを生んでいると見るべきだろう。

けが与えられている。貿易（続く古典派のJ.S.ミル、E.G.ウェイクフィールドにおいては直接投資（組織的植民地）を通じた外国の「自然の利用」が、利潤率の低下（定常状態）を回避するために必要不可欠なものとして位置づけられている¹⁷⁾。ここでの「自然的制約」とは端的には土地の生産性を指している。生産を続けることによって土地の地力は落ちていく（優等地の減少が起こる）が、土地という生産要素は国際的に移動できない。貿易によってその移動を擬似的に代替しようとする。そのように現代的視点からは表現することが出来る（山川, 2011: 287）。「新しい稀少性」の観点から述べれば、自然資源製品の貿易によって、土地の生産性という生態系自体のサービス水準の劣化をカバーしていると表現できる。そして、そのプロセスは未来永劫続くものではなく、いずれ貿易を通じた「生態学的赤字」（Ecological Deficit）の解消には限界が訪れるはずなのである。現在、生態系（自然資本）と生態系サービスの維持・管理が求められている背景には、一国レベルでの貿易を通じた生態学的赤字の解消が、グローバルなレベルでの生態系的危機（およびその可能性）によって難しくなることが自明だからであると表現できよう¹⁸⁾。

なお前田（2005）によればリカードは、土地の自然資源としての特殊性を、例えば空気や水、気圧などの自然力と対比しながら、「量の有限性」・「質の不均一性」に求める。空気や水などのように土地以外の自然力は、製造業においてもともにその生産に不可欠な要素であるが、それらは「無尽蔵であって、万人の自由になるものだから」、需要と供給の原理が働かない。「社会の初期の段階」では、土地もそうした自然力と同じ位置にある。つまり、社会のその発展段階では、現在人口を養っても余りあるほど肥沃な土地が存在し、資本もその土地をカバーし得るほど蓄積されていない。したがって、この段階では、社会は自然の許容する範囲の中で経済活動を営んでいるのである。ここでは、自然の持つ限界はほとん

17) ただしミルはリカードとは異なり、定常状態=人類の進歩の終焉とはとらえず、そのポジティブな面も強調している点には注意が必要である。

18) 貿易を通じた生態学的赤字（自然資源利用の国際的パターン）の問題は、計量経済史研究とも合流して、ひとつの研究潮流を作りつつある。さしあたり、Anderson and Lindroth（2001）およびGiljūm and Eisenmenger（2004）を参照されたい。

ど問題にならず、認識の対象とはならない。だが、このような社会的均衡が富と人口の自然的増加によって破られる時期が来る。すなわち、土地の自然資源としての特殊性が社会にとっての関心事になる段階が到来する。「土地の有限性」・「質の不均一性」が「通常の需要供給原理」の射程内に組み込まれる。同じ自然的存在でありながら、空気や水などとは異なる特殊な社会的位置を土地が占めるようになる。土地が「専有」の対象になって市場システムに組み込まれ、したがってまた競争原理にさらされ、地代が発生する基盤が形成されるのである（前田, 2005: 68）。

リカードの議論では主たる焦点は土地であった。その際別物として位置づけられていた水や大気もまた、今日、専有の対象として市場メカニズムに組み込まれる可能性が高くなっていることは明記しておきたい。その意味で、現在注目を集める生態系サービスへの支払い（PES）という市場的解決の方向性が、自然資源産品の問題および自然生態系をめぐる所有権の問題まで含めて有効であるかについては、議論を深めていく必要があるだろう。

4. 現代の貿易理論における自然の取り扱い

ヘクシャー＝オリーン理論

これまで見てきたように、19世紀に資本蓄積をどう進めるかを課題とした古典派経済学では、土地を主要な生産要素の一つとして考えていた。今日、経済発展（＝資本蓄積）を遂行していくためには、土地のみならず世界の自然資源産品と生態系をコントロールしなければならないという点にはコンセンサスがあるように思われる。しかし、リカード以降の伝統的な国際経済学、現代の貿易理論は、土地や自然資源（およびその産品）といった、いわゆる「新しい稀少性」に関わる問題を明示的には取り扱ってこなかったといってよい。例外は、ヘクシャー＝オリーン理論をめぐる議論である。

ヘクシャー＝オリーン理論とは、リカード・モデルとは異なり、貿易の要因と貿易パターンの決定を（生産）要素および要素賦存比率（Factor Endowment Proportion）から説明する。基本的なモデルは、2国2財2要素を想定（世界には2つの国と2つの財と2つの生産要素（一般的には資本・労働）のみが存在）を

想定している。そこには幾つかの仮定を置かれている¹⁹⁾。同理論においては、各国は相対的な豊富な生産要素に比較優位を持ち、要素自体の移動がなくとも、貿易を通じて要素価格は両国で均等化する「要素価格均等化定理」が証明されるというものである²⁰⁾。

ヘクシャー＝オリーン＝ヴァネック理論

ヘクシャー＝オリーン理論は、2国2財2要素のモデルでしか成り立たないことが証明されている。一般に、より現実に近い多財多要素の世界では、財の貿易の方向（どの財が輸出され、どの財が輸入されるか）や量（輸出量・輸入量）について、理論的には、何も言うことができないのである。

この点を踏まえてJ.ヴァネックは、多財多要素のモデルで、輸出入に含まれる（体化される）生産要素がある一定の数式に従うことを証明した。この理論は一般に、ヘクシャー＝オリーン＝ヴァネック理論（HOV理論）と呼ばれる。また、このHOV理論の特徴は、現象的には財の輸出入である貿易を、間接的な生産要素サービスの取引として捉えることである。すなわち、財に関しては、貿易の方向と量を確定できないが、財を通じて間接的に取引されている生産要素サービスについては、その取引の方向と量を確定できる、ということである。HOV理論は、輸出入に含まれる要素量に注目することから、要素含有量（体化量）理論（Factor Content Theory）の別名で呼ばれることもある（金田, 2001: 13）。

ヘクシャー＝オリーン理論によれば、ある国で希少な生産要素に関して集約的な財については、その国は国際競争力を持ち得ない。また、HOV理論によれば、

-
- 19) 理論が成立するための仮定は以下のとおりである。①両国は同一の生産関数を持ち、そして両国で生産された財は同質、②企業による参入・退出は自由、③生産関数は規模に対して収穫一定、④両国に存在する資本と労働は互いに同質、⑤資本と労働が産業間を移動する際、その調整コストはかからず、また生産要素は完全雇用される、⑥両国の需要パターンは同一であり、また所得の各財への支出割合は一定である、⑦生産要素は国際的に移動できない、⑧貿易収支はゼロとなる。
- 20) そのプロセスは次のようなものである。①二国を比べて相対的に労働が豊富な国：賃金率が低く、資本集約財の価格は高い、②貿易後、この国から労働集約財が輸出され、資本集約財は輸入される。その結果、③労働に対する需要が増加し、賃金率は上昇する。他方、資本集約的な産業では輸入の拡大によって国内生産は減少する、④上記のプロセスを経て、資本に対する需要は減少し、資本レンタルは低下する（貿易相手国では逆のことが生じる）。

ある国で希少な生産要素のサービスは、財の貿易を通じてその国に間接的に輸入される。農業においては、土地がきわめて重要な生産要素であることは言うまでもない。日本は、初期条件からしてこの土地賦存が乏しい国であった。また、土地に乏しい日本が土地集約的な農産物を輸入することは、土地を海外から輸入したのと同じ効果効果を持つ、との説明もしばしばなされる。要するに、日本国内に土地が乏しいからといって、日本人はそれ以上の土地サービスを得ることをあきらめる必要はない。というのも、日本は農産物輸入を通じて間接的に土地サービスを輸入することができるからである。国民所得が高まれば、それに応じて農産物の輸入を増やすことによって、日本人は国内の土地の制約を気にすることなく所得相応の食生活を享受できるのである（金田, 2001: 5）。

ここで本稿がHOV理論を取り上げた理由は、貿易を規定する要因を財に体化されている「サービス」に求めている点および貿易（輸入）を通じて輸入国がそのサービスを利用しているとみなしている点で、「新しい稀少性」の観点と合致する点が少なくないためである。しかし、これらの点については、実はリカードの理論展開を注意深く読めば、彼の理論的射程に十分に収まっているものだといえよう。それどころか、リカードとマルサスの論争に明確に含まれていた資本蓄積に関する自然的制約の観点が薄れ、貿易パターンの解明という国際経済学一般の問題設定の範疇に留まるものだといえるだろう²¹⁾。

また、HOV理論だけでなくその基礎となるヘクシャー＝オリーンの理論にも通じることだが、要素賦存＝貿易を決定する諸要素が天から与えられたもの（所与のもの）と考えることの問題点として、貿易および直接投資による国際分業構造の形成における政治・政策的側面の役割を見逃す危険性が指摘できる²²⁾。例えば組織的植民地の議論が想起されるように、貿易パターンを決定するにあたっての歴史的な重要性、貿易パターンの決定における政治的役割という視点は、とりわけ貿易政策論を論じるにあたって必要不可欠なものである。

21) ここで引用した金田（2001）は、国内の研究としては貴重なHOV理論にもとづく実証研究であり、本稿の立場はHOV理論の実証研究の枠組みとしての貢献を軽視するものではない。

22) 国際分業構造の形成における政治的視点を強調した研究としては、本山（1976）を参照のこと。

おわりに

本稿では、自然資源経済論という理論視角からの貿易論を、伝統的な貿易理論の歴史を概観しつつ論じてきた。そもそもなぜそのような作業を必要としたのかを改めて確認しておこう。

櫻井公人は、各派が共通にD.リカードを評価するのは、なぜ貿易が行われるのかという問いの設定と解の提示という1点にあると指摘する。しかも、気候、風土、嗜好などを主要因とせず経済学の領域内でこの問いに解を与えること、経済学の領域内でこの問いに答えることを出発点として展開される国際分業論こそは、比較生産費説と命名されようとも、ヘクシャー＝オリーンの理論と定式化されようとも、共通・不変の核となっているという。その上で、「交換自体が他の要因から独立に行われ、なおかつ相互にベター・オフして安定するとみなす枠組みの設定によって、はじめて経済学は[科学]として自立しえたのであった。D.リカードの卓越した課題設定に随伴した方法上の特長は、市場＝経済という限定によって経済学を自立化させるものであった。この自立化を守るものこそ、交換の理念化であり相互利得の確信である。比較生産費原理はその象徴的表現ともいうべき地位にある。市場＝経済という認識をもつ経済学観は市場機構、価値法則に対する自明の前提とする。規範的正確をもつこのような認識が分析的命題に置き換えられることが、その後の演繹的体系化の出発点である。経験の足カセから解き放たれた分析的命題の集合としての経済学体系の構成は、貿易理論においては国際分業パターン決定の論理をいわば公理の位置にすえることによって可能になる。D.リカードによる交換の理念化は、論理演繹性と法則把握に科学性を見出す学派に対する礎石をすえ、その意味で方法上かなり共通した特徴を後の主流流に投影しているのである」(櫻井, 1987: 135-6)と論じている。

本稿の問題意識は、櫻井が指摘するような公理化(あるいはテキストブック化)された現状を踏まえ、公理化のベースとなった経済学者の多様な理論自体に注目し、自然資源経済論の観点から考察の対象としようとするものであった。その過程において、とりわけリカードについては、資本蓄積論として貿易論を読むことで、彼の理論体系における貿易と自然の位置づけが明確になったように思われる。スミスも同様に、彼の産業論が今日どのような位置づけを与えられるかという論

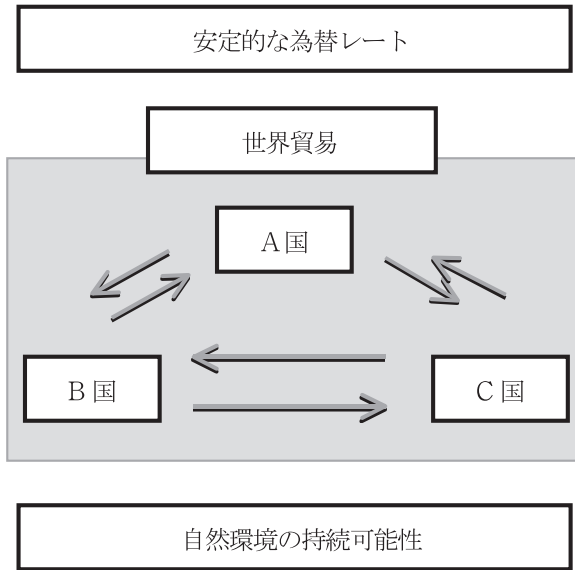
点もまた興味深いものであった。そして現代の主たる国際貿易理論であるヘクシャー＝オリーン理論の応用であるHOV理論が、リカードとマルサスが直面した問題とよく似た状況を考察の対象としながら、貿易パターンの解明という論点にシフトしている点も、貿易理論における自然の位置づけの変化をよりよく表現しているように思われる²³⁾。

自然資源経済論および環境経済学の観点から経済理論史を再検討する作業、換言すれば環境経済思想史研究は、既存の理論パラダイムの点検と革新という作業の重要性に鑑みれば、今後ますますの充実が期待される領域である。また、これまでの古典派から新古典派の検討を踏まえ、今回紙幅の関係から本稿ではほとんど議論することができなかったが、自然資源経済論からのオルタナティブな貿易理論を具体的に検討していくことが求められる。リカードを論じる中でもしばしば登場してきた「自然的制約」の問題をむしろ理論の中心課題にすえているエコロジー経済学 (Ecological Economics) における貿易論の検討がその基礎となると考えている²⁴⁾。

23) この問題は、経済学自体の自然認識の変化、理論的取り扱いの変化とも密接に関わってくる論点である。19世紀の古典派経済学は、地代(収入)を生み出す生産要素としての土地を重視し、労働価値の理論・使用価値としての自然の便益を意識していたが、20世紀以降の新古典派経済学では生産関数から土地を切り離すようになり、現在の持続可能性論争まで連続してくる。この論点については、さしあたりGómez-Baggethun, et al. (2010)を参照のこと。

24) そこでは、貿易の主体や、貿易のエコロジー的側面、そして南北間のエコロジー的な負担関係の問題などが検討されるだろう。さしあたりDaly (1996)を参照のこと。

図1 貿易と社会的共通資本



最後に、そもそも貿易とは、幾つかの「社会的共通資本²⁵⁾」の上に成り立つものだということを強調しておきたい。貿易の利益なるものは、安定的な為替レートという「制度資本」と、自然環境の持続可能性という「自然資本」が存在してはじめて実現するわけである(図1)。そのようにとらえるならば、金融・通貨論と資源・環境論抜きの貿易論とは、実は現実の一部分を都合よく切り取ったアプローチではないかとの批判にも説得力が出てくるように思われる。前稿と本稿でその先鞭をつけた自然資源経済論からの貿易論とは、あくまで貿易と自然環境

25) 社会的共通資本とは、社会資本、自然資本、制度資本、の三つから構成される。そして「社会的共通資本は、たとえ私有ないしは私的管理が認められているような希少資源から構成されていたとしても、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理・運営される。(中略) その具体的な構成は先見のあるいは論理的基準にしたがって決められるものではなく、あくまでも、それぞれの国ないし地域の自然的、歴史的、文化的、社会的、経済的、技術的要因に依存して、政治的なプロセスを経て決められるものである」(宇沢, 2000: 45)。

との関係に焦点を当てるものだが、より根源的な問題意識としては貿易を広く社会的共通資本との関係の中で論じるという制度学派的理論パースペクティブを有していることを明記しておきたい。

[参考文献]

- ・ A.スミス (2000-2001) 『国富論 (1～4)』(水田洋監訳・杉山忠平訳)、岩波書店
- ・ 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』岩波書店
- ・ 金田憲和 (2001) 『土地資源と国際貿易—HOV 定理の検証』多賀出版
- ・ 後藤康浩 (2011) 『資源・食糧・エネルギーが変える世界』日本経済新聞出版社
- ・ 櫻井公人 (1987) 「貿易理論が対象としてきたもの」本山美彦編著『貿易論のパラダイム』同文館
- ・ 田淵太一 (2006) 『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判』法政大学出版局
- ・ D.リカード (1987) 『経済学および課税の原理 (上、下)』(羽鳥卓也・吉沢芳樹訳)、岩波書店
- ・ 寺西俊一・山川俊和・藤谷岳・藤井康平 (2010) 「自然資源経済とルーラル・サステイナビリティ」『農村計画学会誌』(農村計画学会) 29 (1) : 29-35 頁
- ・ 西川潤 (1978) 『経済発展の理論 (第二版)』日本評論社
- ・ 西川潤 (2011) 『グローバル化を超えて—脱成長期日本の選択』日本経済新聞出版社
- ・ 早坂忠編 (1988) 『経済学史』ミネルヴァ書房
- ・ 前田芳人 (2005) 『国際分業論と現代世界—蓄積論から環境論・文化論へ』ミネルヴァ書房
- ・ 松原隆一郎 (2011a) 『日本経済論—国際競争力という幻想』NHK 出版
- ・ 松原隆一郎 (2011b) 「国際競争力より内需創造力」『TPPと日本の論点』農文協
- ・ 美濃口武雄 (1989) 『マルサス・リカードの穀物法論争—農業自由化の歴史的考察』一橋大学社会科学古典資料センター
- ・ 本山美彦 (1976) 『世界経済論』同文館
- ・ 森田桐郎 (1997) 『世界経済論の構図』(室井義雄編集) 有斐閣
- ・ 山川俊和 (2011) 「自然資源経済と国際貿易—理論と政策に関する諸論点」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門2—農林水産業の再生を考える』中央経済社
- ・ Anderson, J. O. and Lindroth, M. (2001) “Ecologically unsustainable trade” ,

Ecological Economics, 37:113-122.

- ・ Daily, H. (1996) *Beyond Growth: The Economics of Sustainable Development*, Beacon Press. (新田功ほか訳 (2005) 『持続可能な発展の経済学』みすず書房)
- ・ Giljum, S. and Eisenmenger, N. (2004) “North-South Trade and the Distribution of Environmental Goods and Burdens: a Biophysical Perspective” , *The Journal of Environment and Development*, 13:73-100.
- ・ Gómez-Baggethun, E. et al. (2010) “The history of ecosystem services in economic theory and practice: From early notions to markets and payment schemes” , *Ecological Economics*, 69:1209-1218.
- ・ Simpson, D. et al. eds. (2005) *Scarcity and Growth Revisited: Natural Resources and the Environment in the New Millennium*, Resources for the Future. (植田和弘監訳 (2009) 『資源環境経済学のフロンティア』勁草書房)
- ・ TEEB. (2010) *The Economics of Ecosystems and Biodiversity: Mainstreaming the Economics of Nature: A synthesis of the approach*.

